

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長
兼総務部長兼経理部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長
兼総務部長兼経理部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,974,955	5,082,253	2,431,150	2,408,365	10,658,707
経常利益 (千円)	352,714	441,996	178,988	107,682	1,025,548
四半期(当期)純利益 (千円)	164,272	201,533	92,002	55,171	478,144
純資産額 (千円)			3,216,936	3,443,020	3,423,784
総資産額 (千円)			34,159,500	34,411,118	34,911,709
1株当たり純資産額 (円)			500.10	544.50	534.64
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.47	31.73	14.28	8.71	74.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			9.4	10.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,506	229,347			2,120,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,331	1,573,677			771,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,731	168,295			244,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,386,419	7,023,964	5,389,235
従業員数 (名)			394	386	383

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第41期第2四半期連結累計(会計)期間、第41期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第42期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	386〔714〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期末人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	329
---------	-----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者（44名）を除き、他社から当社への出向者（8名）を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
ホテル事業		
ホテルサンライフガーデン	307,039	0.4
ザ・ウイングス	121,208	13.9
八王子ホテルニューグランド	183,138	30.3
ホテル事業売上高	611,387	14.1
式典事業		
湘南式典グループ	623,422	2.9
県央式典グループ	620,025	17.9
西東京式典グループ	423,191	1.0
式典事業売上高	1,666,640	4.5
その他の事業		
手数料収入	25,265	2.9
介護事業	75,651	1.2
その他	29,419	35.8
その他の事業売上高	130,337	4.9
合計	2,408,365	0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

経済産業省「特定サービス産業動態調査」(サンプル調査、速報)によりますと、平成22年7～9月の結婚式場業の取扱い件数は前年同四半期比5.0%減の12,149件、売上高は同0.1%減の35,392百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱い件数は前年同四半期比7.7%増の81,326件、売上高は同4.1%増の118,805百万円となっております。

このような状況下、当社グループでは以下の努力を行ってまいりました。

ホテル事業では、お客様から喜ばれた婚礼施行の事例集をもとに、多様化する挙式ニーズに沿った提案を始めました。

式典事業では、5月に新設した海老名セレモニーホールの順調な稼働、また互助会営業グループとの協力の下、ご葬儀勉強会、生前相談会等を開催し認知度向上並びに会員獲得に努めました。

その他の事業では、有料老人ホーム「サンガーデン湘南」にてセミナーや勉強会の開催等を行い、顧客獲得に努めました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

婚礼部門では、1組当たりの売上が若干減少し、施行組数の減少により、売上高は前年同四半期比14.1%減の611百万円となりました。一方で、人員配置の効率化等を行ったものの、広告宣伝費等の増加により、営業費用は前年同四半期比2.7%減にとどまり、営業損失は105百万円（前年同四半期営業損失は29百万円）となりました。

式典事業

葬儀部門では、5月に新設した海老名セレモニーホールの順調な稼働もあり葬儀施行件数が増加し、売上高は前年同四半期比4.5%増の1,666百万円となりました。また、営業費用は人員配置の効率化、外注費の削減等により前年同四半期比3.9%減となり、営業利益は402百万円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、有料老人ホーム「サンガーデン湘南」の本格稼働により、売上高は前年同四半期比4.9%増の130百万円となりました。一方で広告宣伝費等による営業費用が増加し、営業利益は0百万円(前年同四半期比96.7%減)となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期比0.9%減の2,408百万円、営業利益は前年同四半期比22.6%減の98百万円、経常利益は前年同四半期比39.8%減の107百万円、四半期純利益は前年同四半期比40.0%減の55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は34,411百万円（前連結会計年度末1.4%減）となりました。

a: 流動資産

流動資産は8,176百万円（前連結会計年度末19.5%増）となりました。これは、供託金の返還による現金及び預金の増加等による増加が主たる要因であります。

b: 固定資産

固定資産は26,226百万円（前連結会計年度末6.5%減）となりました。これは、定期預金の払戻、投資有価証券の売却、供託金の返還等による投資その他の資産の減少が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,968百万円（前連結会計年度末1.7%減）となりました。

a：流動負債

流動負債は1,719百万円（前連結会計年度末21.9%減）となりました。これは、未払金および未払法人税等による減少が主たる要因であります。

b：固定負債

固定負債は29,248百万円（前連結会計年度末0.1%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少が主たる要因であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、3,443百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により201百万円増加した一方で配当金の計上により96百万円減少するなど、結果として105百万円増加したとともに、自己株式の購入により自己株式が71百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社のキャッシュ・フローの状況は、当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ1,634百万円増加し、7,023百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は328百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益103百万円、減価償却費177百万円、のれん償却額58百万円が主たる要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は692百万円となりました。これは、供託金の返還による収入1,070百万円が発生した一方、有形固定資産の取得による支出161百万円、投資有価証券の取得による支出258百万円が発生したことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は26百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が発生したことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000		

(注) 第2四半期会計期間末の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		6,820,000		610,000		236,733

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,463	36.11
竹内 恵司	神奈川県平塚市	433	6.36
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13-11	83	1.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	80	1.17
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2丁目8-28	76	1.12
計		4,267	62.56

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が496千株(7.28%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,800	63,228	同上
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		63,228	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	496,700		496,700	7.28
計		496,700		496,700	7.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	890	905	903	935	914	875
最低(円)	806	876	873	880	865	800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQ市場は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(スタンダード)であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823,386	5,218,437
売掛金	345,653	350,805
有価証券	625,929	498,845
商品及び製品	39,522	31,390
原材料及び貯蔵品	58,079	58,348
その他	283,896	683,641
流動資産合計	8,176,467	6,841,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,111,975	2 7,114,263
土地	2 9,435,345	2 9,435,345
その他(純額)	597,343	618,189
有形固定資産合計	1 17,144,665	1 17,167,799
無形固定資産		
のれん	1,710,800	1,827,445
その他	447,012	465,473
無形固定資産合計	2,157,812	2,292,918
投資その他の資産		
供託金	2 2,104,665	2 3,174,665
その他	4,885,514	5,492,369
貸倒引当金	66,266	66,951
投資その他の資産合計	6,923,912	8,600,083
固定資産合計	26,226,391	28,060,801
繰延資産		
開業費	8,259	9,439
繰延資産合計	8,259	9,439
資産合計	34,411,118	34,911,709

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,268	590,552
未払金	243,899	433,099
未払法人税等	144,237	396,339
引当金	194,621	160,600
その他	662,919	622,851
流動負債合計	1,719,945	2,203,443
固定負債		
前払式特定取引前受金	² 28,555,509	² 28,654,609
引当金	220,698	211,114
その他	471,944	418,757
固定負債合計	29,248,151	29,284,481
負債合計	30,968,097	31,487,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	3,145,206	3,039,730
自己株式	480,017	408,124
株主資本合計	3,511,922	3,478,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,902	54,554
評価・換算差額等合計	68,902	54,554
純資産合計	3,443,020	3,423,784
負債純資産合計	34,411,118	34,911,709

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,974,955	5,082,253
売上原価	3,801,596	3,796,228
売上総利益	1,173,359	1,286,025
販売費及び一般管理費	₁ 906,177	₁ 883,659
営業利益	267,181	402,365
営業外収益		
受取配当金	23,065	9,825
前受金月掛中断収入	48,720	35,240
不動産賃貸収入	11,724	7,862
投資有価証券売却益	10,247	2,482
その他	29,690	46,482
営業外収益合計	123,448	101,893
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,715	7,222
投資有価証券売却損	-	9,595
前受金復活損失引当金繰入額	23,422	29,207
その他	1,777	16,237
営業外費用合計	37,915	62,263
経常利益	352,714	441,996
特別損失		
固定資産除売却損	12,892	10,868
投資有価証券評価損	21,802	27,582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,503
特別損失合計	34,694	53,954
税金等調整前四半期純利益	318,020	388,041
法人税、住民税及び事業税	135,915	137,619
法人税等調整額	17,832	48,888
法人税等合計	153,747	186,507
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,533
四半期純利益	164,272	201,533

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,431,150	2,408,365
売上原価	1,897,710	1,878,383
売上総利益	533,439	529,981
販売費及び一般管理費	1 405,669	1 431,127
営業利益	127,770	98,854
営業外収益		
受取利息	-	8,732
受取配当金	11,886	2,123
前受金月掛中断収入	27,518	16,336
不動産賃貸収入	6,482	4,575
投資有価証券売却益	10,247	2,431
その他	13,235	7,372
営業外収益合計	69,370	41,571
営業外費用		
不動産賃貸費用	10,104	4,498
投資有価証券売却損	-	9,593
前受金復活損失引当金繰入額	7,228	12,763
その他	819	5,887
営業外費用合計	18,151	32,743
経常利益	178,988	107,682
特別損失		
固定資産除売却損	10,522	2,934
投資有価証券評価損	21,802	1,540
特別損失合計	32,325	4,474
税金等調整前四半期純利益	146,663	103,207
法人税、住民税及び事業税	79,530	70,280
法人税等調整額	24,868	22,244
法人税等合計	54,661	48,036
少数株主損益調整前四半期純利益	-	55,171
四半期純利益	92,002	55,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,020	388,041
減価償却費	394,382	350,791
のれん償却額	116,645	116,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,632	8,265
長期未払金の増減額(は減少)	8,834	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,706	685
賞与引当金の増減額(は減少)	49,821	14,021
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	4,744	1,318
投資有価証券償還損益(は益)	-	6,561
投資有価証券売却損益(は益)	9,763	7,112
投資有価証券評価損益(は益)	21,802	27,582
受取利息及び受取配当金	32,149	27,635
有形固定資産除売却損益(は益)	12,892	10,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,503
売上債権の増減額(は増加)	23,596	5,152
たな卸資産の増減額(は増加)	6,712	7,862
仕入債務の増減額(は減少)	52,477	116,283
未払金の増減額(は減少)	31,406	186,979
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	62,380	99,100
保証金の増減額(は増加)	83,357	630
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,706	685
その他の流動資産の増減額(は増加)	68,201	1,095
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,885	55,562
その他	10,285	3,991
小計	697,911	558,707
利息及び配当金の受取額	30,999	33,779
法人税等の支払額	24,659	379,518
法人税等の還付額	107,255	16,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,506	229,347

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,133,751	300,960
有形及び無形固定資産の除却による支出	951	10,695
投資有価証券の取得による支出	899,957	314,409
投資有価証券の売却による収入	44,497	443,096
投資有価証券の償還による収入	200,000	194,640
供託金の返還による収入	1,200,000	1,070,000
貸付けによる支出	-	15,553
貸付金の回収による収入	3,831	14,409
その他	-	6,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	586,331	1,573,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	96,005	95,902
自己株式の取得による支出	28,725	71,893
その他	-	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,731	168,295
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,443	1,634,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,285,975	5,389,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,386,419	1 7,023,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当会計基準等の適用により、営業利益及び経常利益は868千円、税金等調整前四半期純利益は16,371千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,834千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取利息」は重要性が増したため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は2,071千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,150,675千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,821,403千円
2 担保に供している資産及び担保付債務 供託金2,104,665千円については、前払式特定取引前受金28,555,509千円に対する保全措置として供託しております。又、上記のほか建物107,282千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(期末現在債務残高はありません。)	2 担保に供している資産及び担保付債務 供託金3,174,665千円については、前払式特定取引前受金28,654,609千円に対する保全措置として供託しております。又、上記のほか建物106,909千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(期末現在債務残高はありません。)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 71,772千円	役員報酬 78,082千円
給与手当 266,319千円	給与手当 243,166千円
賞与引当金繰入額 29,247千円	賞与引当金繰入額 42,403千円
退職給付費用 19,681千円	役員賞与引当金繰入額 20,000千円
広告宣伝費 29,389千円	退職給付費用 18,968千円
支払手数料 74,877千円	広告宣伝費 32,998千円
のれん償却額 116,645千円	支払手数料 62,009千円
	のれん償却額 116,645千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 34,996千円	役員報酬 40,986千円
給与手当 107,255千円	給与手当 133,792千円
賞与引当金繰入額 18,627千円	賞与引当金繰入額 10,827千円
退職給付費用 1,507千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
広告宣伝費 14,043千円	退職給付費用 14,088千円
支払手数料 37,280千円	広告宣伝費 17,851千円
のれん償却額 58,322千円	支払手数料 30,516千円
	のれん償却額 58,322千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 4,608,877千円	現金及び預金 6,823,386千円
有価証券 105,549千円	有価証券 625,929千円
計 4,714,427千円	計 7,449,316千円
預入期間が3か月超の定期預金 328,007千円	預入期間が3か月超の定期預金 328,061千円
現金及び現金同等物 4,386,419千円	取得日から満期又は償還日までの期間が3ヶ月超の有価証券 97,290千円
	現金及び現金同等物 7,023,964千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	496,778

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,057	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,848	15	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ホテル事業 (千円)	式典事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	711,742	1,595,156	124,251	2,431,150		2,431,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,354		221,851	238,206	(238,206)	
計	728,097	1,595,156	346,102	2,669,356	(238,206)	2,431,150
営業利益又は営業損失()	29,296	278,802	17,158	266,664	138,894	127,770

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1)ホテル事業.....ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2)式典事業.....斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、

しづさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、相模斎場、

大和総合ホール、橋本総合ホール、相模原会館、町田総合ホール、座間ホール、

八王子総合ホール、南多摩総合ホール、高倉総合ホール、八王子南口総合ホール

仏壇店 サカエヤ仏壇店、サカエヤ仏壇店相模原店、サカエヤ仏壇店八王子店

エンパーミング(ご遺体衛生保全)

(3)その他の事業...介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、
有料老人ホーム事業他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ホテル事業 (千円)	式典事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,638,409	3,080,800	255,745	4,974,955		4,974,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,149		373,485	409,635	(409,635)	
計	1,674,558	3,080,800	629,231	5,384,590	(409,635)	4,974,955
営業利益又は営業損失()	104,076	606,612	28,417	682,271	415,089	267,181

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な営業店舗、事業等

(1)ホテル事業.....ホテルサンライフガーデン、八王子ホテルニューグランド、ザ・ウイングス

(2)式典事業.....斎場 平塚斎場、伊勢原総合ホール、西湘ホール、小田原式典総合ホール、

しづさわホール、サン・ライフ サカエヤ・ホール、相模斎場、

大和総合ホール、橋本総合ホール、相模原会館、町田総合ホール、座間ホール、

八王子総合ホール、南多摩総合ホール、高倉総合ホール、八王子南口総合ホール

仏壇店 サカエヤ仏壇店、サカエヤ仏壇店相模原店、サカエヤ仏壇店八王子店

エンパーミング(ご遺体衛生保全)

(3)その他の事業...介護事業、互助会会員募集、婚礼葬儀施行斡旋事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、
有料老人ホーム事業他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンターテインメント(ご遺体衛生保全)のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	611,387	1,666,640	2,278,027	130,337	2,408,365		2,408,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,039		20,039	9,401	29,440	(29,440)	
計	631,426	1,666,640	2,298,066	139,738	2,437,805	(29,440)	2,408,365
セグメント利益又はセグ メント損失()	105,484	402,119	296,634	564	297,198	198,344	98,854

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 198,344千円には、セグメント間取引消去12,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,529千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,505,563	3,287,037	4,792,601	289,652	5,082,253		5,082,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,618		39,618	9,401	49,020	(49,020)	
計	1,545,182	3,287,037	4,832,219	299,054	5,131,273	(49,020)	5,082,253
セグメント利益又はセグ メント損失()	9,481	782,138	772,657	27,976	800,634	398,268	402,365

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額 398,268千円には、セグメント間取引消去20,019千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420,288千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

以下の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,823,386	6,823,386	
(2)有価証券及び投資有価証券	1,834,977	1,834,977	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、MMF等、いずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	
非上場株式	43,390
匿名組合出資	80,971
関連会社株式	16,000
供託金	2,104,665

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定前受金の保全措置として、法務局への供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	627,744	519,751	107,992
(2)債券	463,024	468,350	5,326
(3)その他	292,385	318,235	25,850
計	1,383,153	1,306,337	76,816

(注) 1. 債券には、組込デリバティブを区分して測定できない金融商品が含まれており、その評価差額2,710千円は、四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,582千円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
544.50円	534.64円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 31.73円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	164,272	201,533
普通株式に係る四半期純利益(千円)	164,272	201,533
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,449,279	6,351,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.28円	1株当たり四半期純利益金額	8.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	92,002	55,171
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,002	55,171
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,440,415	6,328,226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当の総額	94,848千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社サン・ライフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。